

# 平成22年度事業報告書

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

# 1 研究調査事業

## 1 自主研究調査事業

### (1) 研究企画委員会の開催

研究計画（研究方針、研究テーマ、研究体制、研究方法等）の策定、研究員の選考方法、その他研究調査に必要な事項について審議を行うため、研究企画委員会及び小委員会を開催した【開催回数：委員会2回、小委員会1回】。

- ・ 「地域の安全安心・国際社会への貢献」及び「長寿国につぼん活性化」という機構のミッションに沿って取り組む平成22年度の8の研究テーマの進行管理を行うとともに、
- ・ 23年度へ向けて、7の研究テーマの選定を行った。

### (2) 研究調査への取り組み

#### i 地域の安全安心・国際社会への貢献（4テーマ）

##### ア 安全安心社会の研究

(22年度)

##### ①「安全指標」と「信頼指標」の開発

過去の研究成果を基に、兵庫県下各市町の災害リスク度指標、信頼度指標、安心度指標を作成し、各地域の特性に応じた安全安心政策のあり方について提言を行った。

##### ②巨大地震災害に関する市民意識調査（兵庫県と静岡県と比較）

「震災を知らない市民」が増える兵庫県と東海地震の発生が懸念される静岡県の防災行動を比較検討し、震災体験を継承するだけでなく、危機回避「技術」も重視した防災教育、啓発の必要性について提言を行った。

##### イ ストック活用型地域総合交通政策のあり方

(22年度)

公共、民間、コミュニティにまたがる総合的な交通政策体系を財政面から支える方策として交通ユニバーサル・サービス・ファンドの設立等について提言を行った。

##### ウ 上下流連携による流域マネジメント

(22年度)

河川流域における諸問題について、住民、企業レベルが主体的に参加して話し合う「流域協議会」の設置など流域空間マネジメントの仕組みづくりについて提言を行った。

##### エ 災害対策をめぐる国際協力の仕組みづくり

(21～22年度)

防災・減災、人道支援、環境問題、健康医療等に係る様々な国際機関の連携を図り、震災後H A T神戸に設置された国際防災・人道支援協議会の諸機関が有する機能を日本の国際平和協力に役立たせる方策の具体策について提言を行った。

#### ii 長寿国につぼん活性化（4テーマ）

##### ア 福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築

(22年度)

ボランティア・NPOといった非営利組織のみならず自治会等の既存の地縁組織、また社会的企業やCSRといった営利組織の社会的側面の、育成・支援・ネットワークづくりとして「新しい公」における行政の役割について提言を行った。

イ 医療・福祉産業の活性化によるまちづくり戦略 (22年度)  
福祉サービスの競争力強化と優れたサービスの提供には、市場原理の仕組みの導入が効率的であるとの観点に立ち、産業政策としての福祉関連・支援産業への参入支援策について提言を行った。

ウ 女性・高齢者の就労支援と家庭支援及び雇用の創出 (22年度)  
ヒアリング調査等を基に、多様化する地域社会の中で、就労支援に対する情報の統一及び事業の一本化を行う機関として、国の労働局の権限を県で引き受ける「兵庫版ハローワーク」の設立等について提言を行った。

エ 長寿社会における高齢者の介護・医療システムの適正化戦略 (22年度)

① 介護編

アンケート等の調査を基に、高齢者が生き生きと生活するための望ましい介護システムのあり方を検討する方策として、市民委員会のモデル地区の選定・実施等について提言を行った。

② 医療編

医療システムの適正化戦略に関し、特に医師確保策等について、新たな医師養成施設の整備や医師の地域的偏在、診療科目間の不均衡の是正をする調整機関としての全県医局の設置について提言を行った。

(3) オーラルヒストリーに関する調査事業

① 趣 旨

阪神・淡路大震災の経験の集積と伝承に関する記録（オーラルヒストリー）において収集した記録については、これまで30年間原則非公開とし、適切な方法により整理して保存してきた。こうした経験知から得た教訓をもとに大規模災害に関する諸制度の問題やその解決の方向性について検討した。

② オーラルヒストリーの活用

これまで実施したオーラルヒストリーから得た教訓や経験は、行政による災害対策や復興対策の立案をはじめ、市民の防災意識を高める上でも有用であることから、30年間の経過を待たずに、インタビュー対象者の同意を得て、その記録を公開し、研究者をはじめ広く市民に活用できるような取り組みについて検討した。

(4) 災害対策全書作成事業

① 趣 旨

阪神・淡路大震災から復興15年を迎える平成22年を機に同震災と復興の教訓に学び、国内外で多発する各種の大規模災害に対処して被災者の救命・救助、生活と社会の復旧・復興、そして今後の災害に備える防災・減災のための実践的な「教科書」「手引き書」として災害対策全書を編集・出版する。

そのため、前年度に引き続き、編集企画、執筆依頼、原稿整理等を行うとともに、東日本大震災を受けての加筆・修正等に取り組んだ。

② 事業内容

自然・人為を問わず、災害のオールフェイズ、オールハザードを取り上げる。

構成：概論編、対策編「応急対応」「復旧・復興」「防災・減災」計4編

執筆者：大学・研究機関の研究者、政府・各自治体の防災担当責任者、

各界の専門家、過去の災害発生時の救助・復旧・復興事業の担当者

③ 期 間 3年間 (21～23年度)

## (5) 研究体制

### ① 研究員の配置

(単位：人)

	研究 テーマ数	主任研究員		研究員		計		上級 研究員
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
地域の安全安心・ 国際社会への貢献	4		2	1	1 (1)※1	1	3 (1)	4
長寿国につぼん 活性化	4		3		2 (1)※1		5 (1)	4
計	8		5	1	3 (2)	1	8 (2)	8

※1 特別研究員（企業からの派遣）を含む。（ ）内は内数。

### ② シニアフェローの設置

機構の進める研究調査や研究プロジェクトに関して、専門的な視点から助言・指導を受けるべく、シニアフェローを設置している。

## 2 共同研究支援事業

### ① 趣 旨

HAT神戸に集積する研究機関等が、ネットワークを活用し、研究課題に応じて関連する研究機関との連携を図りながら共同で取り組む、機構のミッションに沿った内容の研究に助成し、総合力を発揮した研究活動を展開した。

### ② 事業概要

ア 助成対象研究：HAT神戸の立地機関のネットワークを活かし、総合力を発揮した研究活動を展開するために実施する機構の研究方針に沿った共同研究

イ 助成対象団体：HAT神戸に集積する研究機関等

ウ 応募研究の審査機関：研究調査助成事業審査委員会

エ 助成金額：1研究当たり350万円を上限に次の1件に研究助成を行った。

「長期的復興における人材育成遠隔教育プログラムの開発・実践を通じた効果的なトレーニング手法に関する研究」

代表研究機関：国際復興支援プラットフォーム

共同研究機関：アジア防災センター、国際協力機構（JICA）、  
兵庫国際防災研修センター、こころのケアセンター、  
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）、  
世界銀行東京開発ラーニングセンター（WBTDLC）

助成金額：2,880,000円

## 2 学術交流事業

### 1 21世紀文明発信事業

#### (1) 21世紀文明シンポジウム開催事業

21世紀の諸課題について幅広い観点から考察し、県民を含めたより開かれた、多面的な議論の場を創出することにより、政策提言に資することを目的に、シンポジウムを開催した。

開催日：平成22年12月7日(火)

開催場所：兵庫県民会館 けんみんホール

テーマ：これからの「新しい公」を考える

～共助のケアシステムの構築に向けて～

後援：朝日新聞社、神戸新聞社、NHK神戸放送局

基調講演：「自立の意味—支えあいのネットワーク」 鷺田 清一(大阪大学総長)

パネルディスカッション：

パネリスト 権丈善一(慶應義塾大学商学部教授)

中村順子(NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長)

林 敏彦(当機構研究統括、同志社大学政策学部教授)

コーディネーター 野々山久也(当機構研究統括、甲南大学文学部教授)

参加者：約250名

#### (2) 国際シンポジウム・フォーラム「淡路会議」開催事業

わが国の安全安心に大きな関わりをもつアジア・太平洋地域がかかえる重要なテーマについて、国際シンポジウムやフォーラムなどを開催することにより、“新たなアジア太平洋のビジョン”を明らかにするとともに、その実現に向けて広く社会に政策提言を行った。

開催日：平成22年8月6日(金)～8月7日(土)

開催場所：淡路夢舞台国際会議場

テーマ：「新しい東アジア—アジアと日本の社会像」

内容：国際シンポジウム(1日目)

記念講演及びアジア太平洋研究賞(井植記念賞)の贈呈等

フォーラム(2日目)

基調提案、分科会及び全体会での討論

参加者：1日目 237名、2日目 60名

#### (3) 21世紀文明研究セミナー開催事業 後掲

### 2 研究成果等情報発信事業

#### (1) ニュースレター「H e m21」等発行事業

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、機構ニュースレター「H e m21」を発行したほか、機構の研究内容等について県幹部等へ情報発信するため、研究レター「H e m21オピニオン」を発行した(共に年6回(隔月発行))。

① ニュースレター「H e m21」 部数：7,000部

② 研究レター 「H e m21オピニオン」部数：700部

## (2) 研究成果ホームページ発信事業

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、機構ホームページの維持管理を行うとともに日・英言語で世界への発信を図った。さらに、見やすいホームページづくりのためリニューアルを行ったほか、読み物の充実のため、機構関係者等有識者によるコラム（「HATコラム」）を創設した。

## (3) 「21世紀ひょうご」出版事業

行政課題や地域課題に関する研究論考や各種情報を行政関係者、研究者及び県民に発信する情報誌「21世紀ひょうご」を出版、販売した。

発行回数：年2回（第9号、第10号）

発行部数：各900部

## 3 学術交流推進事業

### (1) ひょうご講座開催事業

機構や県内大学等の研究成果やネットワークを活用し、様々な分野における学術的かつ専門的で実践にも配慮した大学教養レベルの連続講座や、大学キャンパスを活用した実習・演習を取り混ぜた参加・体験型のプログラム等、高度な学習機会を提供した。

#### ① ひょうご講座

時 期：春期 平成22年 5月11日～ 7月30日

秋期 平成22年 9月 7日～12月 1日

科目数：春期11科目、秋期9科目（各科目とも8～12回）

場 所：兵庫県民会館

受講者：春期357名、秋期313名（計670名）

#### ② オープンカレッジ

時 期：秋期 平成22年10月16日～11月13日

冬期 平成23年 2月 5日～ 3月 5日

科目数：秋期1科目、冬期1科目

場 所：大学キャンパス

受講者：秋期48名、冬期17名（計65名）

### (2) 21世紀文明研究セミナー開催事業

機構の研究成果を広く県民に還元するとともに、HAT神戸の国際・研究機関等の集積を生かして、阪神・淡路大震災が提示した近代文明の課題について、幅広く議論を深めるため、県民や若手研究者、行政・企業関係者等を対象とした「安全安心」「共生社会」「防災」「環境」「芸術」の5コースについてセミナーを開催した。

分野名	実施期間	講座数	受講者数
安全安心	平成22年10月19日～平成23年2月25日	6	174
共生社会	平成22年10月 6日～平成23年2月 2日	6	232
防災	平成22年10月12日～平成23年2月 4日	6	207
環境	平成22年10月 5日～平成23年2月 9日	6	222
芸術	平成22年10月15日～平成23年3月 4日	6	386
計（5分野）		30	1,221

開催場所：人と防災未来センター東館、こころのケアセンター、兵庫県立美術館

### (3) HUMAP構想推進事業

21世紀がアジア・太平洋の時代を迎えるなか、兵庫とアジア・太平洋地域の大学間の交流システムを構築し、交流協定に基づく留学生及び研究者の交流を推進することにより、知的ネットワークの強化、学術交流基盤の整備を図った。

- ① 留学生交流：受入35人、派遣15人、日本人大学生の海外インターンシップ7人
- ② 研究者交流：受入10人

※ HUMAP：Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific

### 3 人と防災未来センター管理運営事業

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、そこから学んだ防災の重要性、命の尊さと共に生きることの素晴らしさ等の教訓を未来に活かすことを通じて、防災に関する知識及び技術の普及、防災政策の形成支援を行い、地震等の被害の軽減に貢献することを目的に設置された。

大震災の経験と教訓をわかりやすく伝える展示事業では、西館において、映像や展示に開館以降の時間経過に伴う復興過程を捉えた情報を追記するとともに、来館者にわかりやすく伝える機能を充実させるため、平成20年1月、展示内容のリニューアルを行った。

また、東館においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのち」や「共に生きること」の大切さを伝える機能を果たしてきたが、平成21年度に風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、平成22年1月の再オープンから、西館と東館をあわせて一体的な展示運営を行っている。

こうした経緯及び実績を踏まえつつ、引き続き、展示事業の広報・集客対策に努めるとともに、震災資料の収集・保存、実践的な防災研究、災害対策専門研修の充実等に取り組んだ。

#### (施設概要)

西 館	東 館
地上7階、地下1階 延床面積：約8,600㎡ 平成14年4月開館 (平成20年1月リニューアル)	地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡ 平成15年4月開館 (平成22年1月リニューアル)
<b>【機能】</b> (1) 展示 防災・減災に関する情報を映像、模型、震災時の実物資料等により発信。 西館：阪神・淡路大震災の経験と教訓の展示、防災・減災学習等 東館：水と減災に関する展示等 (2) 資料収集・保存 震災や防災に関する資料を収集・保存、公開。 (3) 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 政府、自治体、コミュニティなどの防災対策の立案・推進に資する実践的な研究を推進するとともに、これを通じて防災の専門家を育成。 (4) 災害対策専門職員の育成 地方自治体のトップや防災担当職員等を対象として、災害対策の専門研修を実施。 (5) 災害対応の現地支援 大規模災害時に、センター専門職員等を被災地に派遣し情報提供や助言を行い、被害軽減や復旧・復興に貢献。 (6) 交流・ネットワーク 東館や周辺に集積する国際的な防災・人道支援関係機関を中心として、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークを形成し、社会の防災力向上のための取り組みを促進。	



## 1 展示事業

### (1) 展 示

大震災の被害の実態や経験を可能な限り忠実に再現、展示するとともに、大震災の発生から今日に至る過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示している。震災からの復興をたどるコーナー「復興への道」では、人の暮らしやまちなみの復興過程をジオラマで再現するとともに、解説ボランティアにより人々の思いを伝える工夫をしている。併せて、免震構造・液状化現象の実験実演等、防災・減災を楽しく体験して学べるワークショップ等も実施している。

また、平成22年1月に新設した「水と減災について学ぶフロア」では、阪神大水害をはじめ歴史的な災害の脅威を体感するなど、風水害について理解を深める展示を行っている。

### (2) 利用者

#### ① 現 状

平成22年度の利用者数は502,865人で、平成21年度341,010人に比べて161,855人の増となっている。これは平成21年度は、5月の県内での新型インフルエンザの発生及びその後の全国的な流行により来館キャンセルが相次ぐなど、大きく減少したが、平成22年度はほぼ例年ベースに戻ったためである。

#### ② 広報・集客対策

風水害に関する防災展示の拡充と小中学生の観覧無料化を重点広報事項として、広報宣伝活動を引き続き強力に進めるとともに、新たな来館者、小・中・高等学校等のリピーター客の掘り起こしなどの集客対策を行った。

ア 県外からの来館が約70%、団体予約比率が約49%と高いことから、旅行代理店への観光コース組み入れや各種団体へのPRを行うとともに、「あいたい兵庫キャンペーン」と連携した取り組みを実施した。また、韓国・中国等海外からの来館者に着目し、神戸国際観光コンベンション協会等と連携し、海外向け旅行関係団体・業者へのPRを図るなどの集客活動を行った。

イ 小・中・高校生等を対象とした防災学習の場として活用されるよう、旅行代理店、教育委員会等に対する広報活動を強化した。

ウ 閑散期における集客を図り、季節による繁閑格差を解消するため、夏休み防災未来学校など個人・グループ・ファミリー向け企画展を開催するとともに、電車の中吊りポスター・雑誌・新聞等への広告・記事掲載・イベント出展等による個人客確保のための広報集客活動を行った。

エ 防災研修の一環として活用されるよう、全国の警察学校・消防学校など防災関係機関、社会福祉協議会等の地域団体などへのPRをさらに強化し、リピーター入館者の確保、一層の増加を図った。

### (3) 企画展等の開催

常設展示に加え、時宜に応じたテーマで企画展・セミナー等を開催した。とりわけ、「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策につなげる」ことをテーマに、夏休み防災未来学校など若年層を対象とした企画展を重点的に行った。

(4) ガイダンスルーム等での講話

センターを観覧する団体を対象に、語り部ボランティアによる講話（被災体験談）や研究員による震災学習セミナー（小中学生等対象）を実施した。

講話（被災体験談）	1,107回	57,949人
震災学習セミナー	45回	2,554人

(5) 運営ボランティアの活動

運営ボランティアによる展示解説等の活動（1人週1～2回）を行った。

区分	登録	共通の活動内容	専門の活動内容
語学（英・中・韓・西）	48人	来館者との対話を通じた館内展示品の解説・展示体験補助（ワークショップ運営）・誘導	外国語、手話による来館者対応（施設案内・展示説明等）
手話	2人		
展示解説	69人	整理・ツアーガイド等	震災体験の語り
語り部	44人		
合計	163人		

2 資料収集・保存事業

震災の記憶を風化させることなく、教訓を確実に次世代に継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を分かりやすく整理し、発信した。

(1) 一次資料（震災に直接関連する資料）

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真などを受け入れ、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるため、整理・データベース化を進めた。

<収蔵状況>

(平成23年3月末現在)

種類	映像・音声	紙	モノ	写真（注） （アルバム等）	計
点数	1,157	168,560	1,420	5,890	177,027

(注) 写真枚数は、125,589枚

(2) 二次資料（図書、ビデオテープ等の資料）

阪神・淡路大震災に関する図書やビデオテープなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を進めた。

<収蔵状況>

(平成23年3月末現在)

種類	図書	雑誌	チラシ	映像	その他	計
点数	12,050	17,022	1,427	787	4,135	35,421

### 3 災害対策専門職員の育成事業

#### (1) 災害対策専門研修

災害対応の中核を担う人材の育成を目標に次の専門研修を実施した。

コース名	対 象	概 要
トップフォーラム	知事、市町村長等	今後発生する災害に対し、自治体トップに求められる対応能力を向上する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5/28 長野県 受講者：講義 120名、演習 33名</li> <li>・ 11/5 宮城県 受講者：講義 31名、演習 25名</li> <li>・ 11/26 兵庫県 受講者：講義 110名</li> <li>・ 2/10 長崎県 受講者：講義 120名、演習 21名</li> </ul>
マネジメントコース ：ベーシック	自治体の防災・危機管理担当職員 (経験年数の浅い者)	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など体系的に学習する。 (春期) 6/15～6/18 受講者 61名
マネジメントコース ：エキスパート	自治体の防災・危機管理担当職員 (ベーシック修了者又は同等の知識を有する者)	大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させる。 (春期) A:6/8～6/11受講者 26名 B:6/1～6/4 受講者 23名  (秋期) A:10/12～10/15受講者 24名 B:10/19～10/22 受講者 18名
マネジメントコース ：アドバンスト	自治体の防災・危機管理担当職員 (ベーシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者)	政策的判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方公共団体のトップを補佐する者としての能力を向上させる。 (秋期) 10/27～10/28受講者 14名 ※「特設：防災監・危機管理監コース」と合同開催

## (2) 特設コース

防災関係者から要望が強いテーマや防災実務の中で特に重要なトピックス（報道機関との連携等）を選定し、開催した。

### ア 図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース

（対象：地方公共団体の防災担当者）

開催日：平成23年2月17日（木）～18日（金）

受講者：37名

### イ 減災報道コース ※ 減災報道研究会と合同開催

（対象：地方公共団体の防災担当者、マスコミ、研究者等）

開催日及び受講者

第1回（第7回研究会）平成22年5月31日（月）受講者59名

第2回（第8回研究会）平成22年9月6日（月）受講者60名

第3回（第9回研究会）平成23年1月28日（金）受講者60名

### ウ こころのケアコース ※ 兵庫県こころのケアセンターと共催

（対象：地方公共団体の防災担当者・精神保健福祉担当者）

開催日：平成22年9月28日（火）～29日（水）

受講者：22名

## (3) 特別研修

国際協力機構（JICA）からの受託事業として、我が国の防災体制をモデルケースにした防災対策等を学ぶ地域別特別研修（中米防災対策コース）を13名を対象に実施した。

開催日：平成22年11月12日（金）～12月10日（金）

受講者：13名（6カ国（コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ）及び中米自然災害軽減センター）

開催場所：人と防災未来センター、JICA兵庫、北海道、三重県、山口県等

## 4 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業

実践的な防災の専門家を育成するため、大学院修士・博士課程修了者等を研究員（常勤：定員10名）として3～5年任期で採用し、上級研究員（非常勤：定員10名）の指導の下、国内外の研究機関等と連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な研究調査を行うとともに、センター各事業にも参画した。

### (研究分野)

- ① 行政対応
- ② 応急避難対応
- ③ 救命・救急対応
- ④ 二次災害対応
- ⑤ 資源動員対応
- ⑥ 情報対応
- ⑦ ボランティア対応
- ⑧ インフラ対応
- ⑨ 被災者支援対応
- ⑩ 地域経済対応

### (重点研究領域)

実践的な防災研究については、今後30年程度を展望し、継続的・組織的に取り組む防災研究を「重点研究領域」と位置付け、平成17年度から以下の3課題を設定し、研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

## 5 災害対応の現地支援事業

国内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、速やかに情報収集活動を行い状況を十分に把握したうえで、センターの専門家を被災地へ派遣し、阪神・淡路大震災の教訓をはじめ豊富な災害対応の経験と実践的なノウハウを踏まえた情報提供を行うとともに、今後の災害に活かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果をとりまとめ情報発信した。

### ① 東日本大震災に関する現地支援

平成23年3月11日14時46分頃に発生した東日本大震災において、河田恵昭センター長をはじめ研究員を派遣し、初動から復旧・復興まで、長期の貢献を視野に入れた状況把握を行うとともに、具体的支援を実施するための情報収集を行い、政府現地災害対策本部、宮城県災害対策本部への情報提供など現地支援を実施した。

期間：平成23年3月14日～31日（平成23年4月以降も継続して実施）

### ② ハイチ大地震災害に関する復旧・復興状況調査

平成22年1月12日に発生したハイチ大地震災害を対象として、多治比寛事業部主幹兼事業課長を派遣し、国際復興支援プラットフォーム、JICA兵庫と合同で、地震災害からの復旧・復興状況を調査した。

期間：平成22年7月24日～8月2日

## 6 交流ネットワーク事業

### (1) 国際防災・人道支援協議会（DRA）事業の支援

神戸東部新都心（HAT神戸）を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境などの関連機関（18機関）で構成する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の事務局を担い、その活動を支援した。

#### 【減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム2011の開催】

開催日：平成23年1月13日（木）

開催場所：ホテルオークラ神戸3階 有明の間

主催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、  
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター、  
国連国際防災戦略事務局（UNISDR）兵庫事務所

テーマ：「災害に強い都市の構築」

参加者：約250名

※ 「1. 17減災シンポジウム」と合同開催

### (2) 「災害メモリアルKOBÉ～次世代に教訓を語り継ぐ会～」の開催支援

東海・東南海・南海地震の発生を見据えた市民の防災力の向上を目的とする「災害メモリアルKOBÉ実行委員会」（会長 河田恵昭）の事務局を担い、県民、ボランティア、研究者、行政関係者等多様な主体が地域や世代を越えて交流し、それぞれの経験や教訓の語り継ぎを通じた次世代の育成等を図った。

開催日：平成23年1月8日（土）

開催場所：人と防災未来センター

テーマ：「震災一つながる世代：父の生き方 わたしの生き方」

参加者：約300名

### (3) ホームページ等による情報発信

#### ① ホームページの運用

#### ② 機関紙の発行

機構ニュースレター「H e m21」により情報を発信した。

#### ③ メールマガジンの発行

発行予定：17回

登録者数：781名

#### ④ 学術誌「減災」の発行

実践的な減災研究の成果を発信する場として学術誌「減災」を発刊し、実務レベルでの減災対策に貢献するとともに、学問としての減災学の構築と発展に寄与。

### (4) 防災イベント等の開催

夏休み期間等において、子どもや一般市民を対象としたワークショップ等を開催し、センターの広報、防災教育を推進した。

## 7 ひょうご安全の日等支援事業

### (1) ひょうご安全の日支援事業

「1.17は忘れない」ための取り組みを推進するため、県民、民間団体等が主体的に企画するソフト事業への助成を通じて、震災の経験と教訓を発信し、草の根レベルでの災害への備え及び減災に寄与することを目的とし、安全・安心な社会づくりを推進した。

事業主体 ひょうご安全の日推進県民会議（会長：兵庫県知事）  
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

対象事業 ・震災からの経験と教訓の発信に寄与する取り組み  
・災害への備え及び減災に寄与する先進的な取り組み  
・災害を経験した地域間の交流を推進する取り組み

対象期間 10月～3月

対象地域 県内全域

助成額

全県事業：助成対象経費の1/2以内で15万円から100万円の範囲内

地域事業：助成対象経費の1/2以内で5万円から15万円の範囲内

[平成22年度助成決定状況（平成23年1月末現在）]

全県事業：70件（追悼コンサート ほか）

地域事業：79件（安全安心体験学習 ほか）

### (2) 1.17は忘れないPR事業支援事業

「ひょうご安全の日」の1月17日を中心とする1月を「減災月間」として情報発信し、ひょうご安全の日推進事業などを集中的に広報する、ひょうご安全の日推進県民会議の1.17は忘れないPR事業に対し、補助金を交付した。

## 8 防災・減災啓発事業

### (1) 1.17 減災シンポジウムの開催

「国際防災・人道支援フォーラム2011」と合同開催 [再掲]

阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、防災対策の充実強化を図るため、行政、防災機関関係者、学識者、マスコミ関係者及び広く一般住民を対象に、DRA事業と連携しながら「減災シンポジウム」を実施し、「減災」の取り組みの重要性とその対策について普及啓発を行った。

開催日：平成23年1月13日（木）

開催場所：ホテルオークラ神戸3階 有明の間

主催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、  
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター、  
国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 兵庫事務所

テーマ：「災害に強い都市の構築」

参加者：約250名

### (2) 1.17 防災未来賞選奨事業

阪神・淡路大震災の経験を通して得た、自然の脅威と生命の尊さや、共に生きる「共生」の大切さを考えさせる「防災教育」を推進するために実施する。未来に向け安全で安心な社会づくりを目指して、小学生、中学生、高校生、大学生が主体的に取り組む「防災教育」に係る先進的な活動を顕彰し、防災意識の向上に役立てた。

平成23年1月 表彰式開催（神戸市内）

表彰区分：小学生の部、中学生の部、高校生の部、大学生の部

### (3) 市民による追悼行事支援事業

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民による追悼行事を永続的に実施する「市民による追悼行事を考える会」の事務局を担当するなど、同会事業の取り組みを支援した。

## 4 こころのケアセンター管理運営事業

兵庫県から指定管理者の指定を受け、「兵庫県こころのケアセンター」を管理運営し、トラウマ（心的外傷）やPTSD（心的外傷後ストレス障害）などの「こころのケア」に関する調査研究、人材養成・研修、相談・診療、情報の収集発信・普及啓発、連携・交流事業などの諸事業を実施した。

### 1 調査研究

#### (1) 短期研究

##### ① 災害や大事故被災集団への復興回復期における支援のあり方に関する研究

本研究では、当センターが平成21年3月に日本語版を公開した「サイコロジカル・ファーストエイド実施の手引き第2版；PFA」を提供したあとの復興回復期に用いることのできる心理的支援マニュアル「Skills for Psychological Recovery Field Operations Guide；SPR」の日本語版作成を行った。

SPRは、困難や問題に対処するためのスキルを教えることで、被災者の回復を促進することを目的としている。（本冊子もPFAと同じく、当センターウェブサイトにて公開予定）

##### ② 地域の特性を考慮した自殺予防対策立案に関する研究

自殺予防対策を推進する際に市町村行政で活用できる報告書を作成した。その中で、各市町村の基礎資料となる兵庫県下の自殺に絡む実態と講じるべき予防対策の方向性を検討し、自殺対策の推進に向けての今後の提言を行った。

なお、自殺予防対策の一つとして、自殺企図入院患者への介入研究を実施し、その結果を報告書に盛り込んだ。（報告書タイトル「人／地域／社会がつながるために－兵庫県自殺対策の推進に向けて－）

##### ③ 職場におけるハラスメント行為の認識についての意識調査

本研究は、職場におけるハラスメント行為の予防と対策の基礎研究として、ハラスメント行為の認識についての意識調査を実施した。

まず、職場で起こり得るハラスメント行為に対する認識の程度を測定する質問紙の開発を行った。次に、県下の一般企業の従業員を対象とし、意識調査を実施した。調査では属性や労働環境との関連性について検討し、ハラスメント行為の認識に及ぼす影響について考察した。

##### ④ 被災地のこころのケアに関する地域支援活動従事者の養成及び活用方策に関する実践的研究

本研究では、県内の関係機関と人材養成プログラムを作成するとともに、派遣時のコーディネート体制を構築し、効率的に初期活動が提供できるように考察した。厚生労働省のガイドライン、災害派遣医療チーム（DMAT）の教育プログラム及び米国で開発されたサイコロジカルファーストエイド（PFA）等を参照し、災害後早期のこころのケア活動に必要な知識を得るための研修プログラムを提案した。

また、過去の事案の検証を行い、災害発生時に迅速・有機的に当該養成者を現地に派遣することができる体制構築方策について提言を行った。



## (2) 長期研究（平成22～24年度）

### ① 風水害が被災者の心身の健康に及ぼす影響に関する研究

平成21年台風9号で大きな被害が生じた佐用町で、被災から1年後、地域の精神保健活動と共同で、被災地域住民の心身の健康状態に関する郵送調査を行った。

その結果、床上浸水以上の被害があった群では、被災時の体験によるストレスだけでなく、その後の経済的負担など二次的ストレスも大きく、心の健康状態が悪化している被災者の割合が高かった。アルコール問題にも注目する必要があると考えられた。

### ② 遺族における心身の健康状態の評価と介入に関する研究

本研究では、昨年度に引き続いて、阪神・淡路大震災により家族を喪った遺族に対して、①悲嘆を測定する尺度の妥当性と信頼性の検討、②心身の健康状態を中心に遺族の臨床的特徴を把握し、より効果的な遺族ケアを考えていくための必要な基礎データを得ること、の2点を目的に継続調査を行った。

その結果、昨年度と同様におよそ半数に心理的影響が認められ、改めて長期的視点を持った遺族ケアの重要性が示された。今後も悲嘆尺度の開発に向けた面接調査を継続する。

### ③ 医療現場におけるDV被害の早期発見のための包括的研究

医療機関におけるDV被害に関する対応の課題と現状を把握するため、被害女性を対象に構造化面接を行った。

調査結果より、被害女性には“医療機関はけがの処置をする場”という意識が強く、支援機関としての機能は乏しい現状が浮き彫りになったが、一方で具体的支援と精神的支援の必要性を認識しており、これら二つの支援を提供することができれば、医療機関は治療する場としてではなく、支援機関としての機能も果たしうることも分かった。

### ④ 消防職員の業務に関するストレスとその健康への影響：前方視的研究

消防局に入職する新人職員を対象として、消防業務を体験する前の心身状態を初任科課程中から把握し、様々な消防業務をこなすなかで生じる心身への影響を毎年測定しその変化と、心身への影響を左右する要因を検討する。

本年は3年研究の1年目にあたり、ベースライン結果を報告した。

## 2 人材養成・研修

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉関係者等を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ「専門研修」と基本的な事柄について学ぶ「基礎研修」を実施した。

(単位：人)

区分	コース名	期 間	対 象	定員	受講者数
専 門 研 修	消防職員のための惨事ストレスの理解と予防	7/15・16 (2日間)	消防職員	35	53
	対人支援職のためのセルフケア	7/22・23 (2日間)	保健・医療・福祉関係の対人支援業務従事者（保健師、ケースワーカー、各種相談員、福祉施設指導員等）教職員、スクールカウンセラー、保育職員	35	42
	子ども達のこころのケア ー虐待・いじめー	7/30・31 (2日間)	教職員、スクールカウンセラー、保育職員	35	34
	トラウマケアのための 相談援助の実際	8/10・11 (2日間)	保健・医療・福祉関係の相談援助業務従事者（保健師、精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー等）、教職員（養護、教育相談担当、特別支援教育担当スクールカウンセラー等）	25	28
	悲嘆の理解と遺族への支援	9/8・9 (2日間)	医療・保健・福祉・心理臨床の分野で活動する者及び遺族支援に携わる者	30	36
	災害発生時の危機管理対策と被災者・救援者のこころのケア	9/28・29 (2日間)	自治体防災・危機管理・精神保健福祉関係等職員	25	21
	警察職員のための ストレスマネジメント	10/6 (1日間)	警察職員	30	30
	犯罪被害とこころのケア	10/14・15 (2日間)	保健・医療・福祉・教育・司法・警察・消防関係職員等	25	30
	対人支援職のためのセルフケア	1/20・21 (2日間)	保健・医療・福祉関係の対人支援業務従事者（保健師、ケースワーカー、各種相談員、福祉施設指導員等）教職員、スクールカウンセラー、保育職員	35	39
	高齢者虐待とこころのケア	2/2 (1日間)	福祉・医療・保健・行政・司法・警察関係等職員	35	35
	PTSD臨床診断	2/8・9 (2日間)	精神科医、臨床心理士、保健師、精神保健福祉士等	20	26
	DV被害者のこころのケア	2/23 (1日間)	母子自立支援員、女性問題相談員、女性相談員（婦人相談員）、婦人保護施設職員、母子生活支援施設職員、保健師、福祉事務所職員、こども家庭センター（児童相談員）職員等DV被害者相談支援関係職員	35	39
	児童虐待とこころのケア・ セルフケア	2/24・25 (2日間)	こども家庭センター（児童相談所）・福祉事務所・保健所・保健センター等児童虐待関係職員、児童福祉施設職員	30	43
	消防職員のための惨事ストレスの理解と予防（ステップアップ）	3/9・10 (2日間)	消防職員	20	24
	小 計				415
基 礎 研 修	「こころのケア」の基礎	8/26 (1日間)	保健・医療・福祉・教育・司法・警察・消防関係等職員	80	88
	「こころのケア」の基礎	3/4 (1日間)	保健・医療・福祉・教育・司法・警察・消防関係等職員	80	71
	小 計				160
合 計				575	639

### 3 相談・診療

#### (1) 相談室の運営

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を実施し、指導・助言を行うとともに、診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、必要な情報の提供を行った。

また、心理面でのアプローチが必要な者に対しては、カウンセリングを実施した。  
(相談状況：平成22年4月～平成23年3月) (件)

相談延べ件数	左の内訳		相談の方法			相談内容			
	初	再	来所	電話	その他	トラウマ・PTSD	一般精神保健	こころの健康	その他
1,668	734	934	174	1,489	5	930	474	225	39

#### (2) 診療所の運営

主としてトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する医療を行った。

① 診療科目：精神科

② 診療日及び受付時間：火曜日～土曜日、9:00～12:00及び14:00～16:00

(受診状況：平成22年4月～平成23年3月) (件)

受診延べ件数	左の内訳				紹介元（初診のみ計上）					
	初診	再診	ストレスドック	インフルエンザ	医療機関	相談機関	教育機関	司法関係	その他	紹介なし
2,731	61	2,559	57	54	30	5	3	4	16	3

### 4 情報の収集発信・普及啓発

シンポジウムを開催するとともに、パネル展示、ホームページの運営等を行った。

#### (1) 「こころのケア」シンポジウムの開催

開催日：平成22年11月25日（木）

開催場所：兵庫県こころのケアセンター

概要：

研究報告

「兵庫県監察医務室で行った自死遺族支援の試み」

藤井 千太（こころのケアセンター主任研究員）

「遺族の心理的影響の評価に関する研究」

宮井 宏之（こころのケアセンター主任研究員）

「災害後の『こころのケア』の望ましいあり方とは」

明石 加代（こころのケアセンター主任研究員）

「DV被害者における県内成人女性の意識および実態調査」

高田 紗英子（こころのケアセンター主任研究員）

パネルディスカッション：「児童虐待の早期発見と介入」

パネリスト：側垣 一也（松嶺三光事業団総合施設長ひかり保育園園長）

立木 茂雄（同志社大学社会学部教授、人と防災未来センター上級研究員）

西澤 哲（山梨県立大学人間福祉学部教授）

コーディネーター：加藤 寛（こころのケアセンター副センター長）

参加者：210名

## (2) パネル展示

こころのケアセンターの機能等を紹介したパネルに加え、研究や地域支援活動に関する展示を行う等、エントランスホールの展示内容の充実に努めた。

## (3) ホームページの運営

こころのケアセンターの活動紹介や研修等の開催案内に加え、シンポジウムの開催概要を掲載したほか、「こころも『ケガ』をします」と題し、「こころのケア」について分かりやすく解説したページ等を掲載した。

アクセス件数：73,511件

## (4) 啓発パンフレットの作成

こころのケアセンターの機能を紹介した「兵庫県こころのケアセンター 五つの機能のご案内（改訂版）」を作成し、来館者等に広く配布した。

作成部数：10,000部

## 5 連携・交流

### (1) 研究推進協議会の開催

「こころのケア」に関連した研究に取り組んでいる研究機関による協議会を開催し、意見聴取や情報交換を行った。

開催日：平成23年3月11日（金）

参集機関：大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、  
兵庫教育大学大学院、大阪府こころの健康総合センター、  
兵庫県こころのケアセンター

### (2) 研修連絡調整会議の開催

「こころのケア」に関連した研修を行っている関係機関による連絡調整会議を開催し、意見聴取や情報交換を行った。

開催日：平成23年3月18日（金）

### (3) 地域支援活動等の実施

昨年に引き続き、兵庫県内で発生した台風9号災害には「こころのケア」の支援チームを派遣、四川大地震復興支援では現地に職員を派遣して「こころのケア人材育成プロジェクト」を実施した。

また、ニュージーランド地震でも現地へ職員を派遣して、被災者や家族及び支援者への支援を実施した。

さらに東北地方太平洋沖地震でも「兵庫県こころのケアチーム」として被災地に入り、避難所での相談室開設や、支援者等を対象とした研修の講師として支援活動を行っている。

## 6 人材育成事業（ヒューマンケアカレッジ事業）

命の尊厳と生きる喜びを高めるというヒューマンケアの理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、一般県民向け講座及び専門的人材養成講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進した。

## (1) ヒューマンケア実践普及講座

家庭、地域、福祉施設等において、ヒューマンケア理念の普及啓発と実践を担う人材の養成講座を実施した。

### ① ターミナルケア講座

最後まで人間としての尊厳を保ちつつ、自らの望む人生を全うできるよう終末期患者を支援するため、在宅等での看取りの知識・技術を体系的に学ぶ機会を提供した。

期間回数：平成22年7月20日（火）～9月7日（火） 全8回

受講者：69名

### ② 伝統医学学習講座

伝統医学を活用した健康づくりに取り組むことができるよう、アユルヴェーダ（インド医学）や漢方、鍼灸などの知識・技術を提供した。

期間回数：平成22年10月2日（土）～11月26日（金） 全8回

受講者：54名

### ③ からだところの健康づくり講座

ストレスの多い現代社会において、からだところの元気を体感するとともに元気なからだところを生み出す力を理解し、潤いある健康的な生活の実現に向けて実践活動に取り組むための機会を提供した。

期間回数：平成22年12月7日（火）～平成23年2月2日（水） 全8回

受講者：55名

## (2) 音楽療法士養成講座（基礎講座、専門講座）

音楽療法の実践をめざす者に対し、音楽療法に関する知識や技術のほか、実践者としての資質等を身に付ける機会を提供することにより、保健・医療・福祉・教育等の様々な分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を図った。

### ① 基礎講座

期間回数：平成23年1月27日（木）～2月26日（土） 全5回

修了者：56名

### ② 専門講座

期 間：平成22年6月3日（木）～平成23年3月8日（火）

ア 音楽療法実践論分野 全17回 修了者27名

イ 音楽療法関連領域分野 全16回 修了者28名

ウ 音楽療法実技分野 全20回 修了者24名

## (3) 音楽療法の普及推進

兵庫県音楽療法士認定証交付式に合わせて記念講演会・音楽療法実践活動発表会を行うほか、兵庫県音楽療法士認定審査会を開催するなど、音楽療法の普及推進を図った。

### ① 音楽療法講演会・実践活動発表会

保健・医療・福祉・教育施設等への音楽療法の普及を図るため、兵庫県主催の兵庫県音楽療法士認定証交付式に合わせて、記念講演会と兵庫県音楽療法士による実践活動発表会を実施した。

開催日：平成23年3月24日（木）

開催場所：兵庫県こころのケアセンター

内 容：認定証交付式

記念講演会「緩和ケアと音楽療法」

講師：柏木 哲夫 氏（金城学院学院長）

実践活動発表会

発表者：兵庫県音楽療法士 2名（新規認定者）

参加者：新規認定者、一般参加者 約200名

## ② 兵庫県音楽療法士認定事業

音楽療法講座専門講座修了者のうち、一定の実践経験を積んだ者を対象に、兵庫県音楽療法士の新規認定申請者の審査を行った。また、認定後3～5年目の兵庫県音楽療法士を対象に、更新認定申請者の審査も行った。

平成22年度新規認定 22名

## ③ 兵庫県音楽療法士現任研修

平成21年度までに認定した兵庫県音楽療法士の資質向上を図るため、フォローアップの研修を実施した。

開催日：平成23年2月25日（金）

開催場所：兵庫県こころのケアセンター

内容：「対象者とのコミュニケーションを成立させる過程について」

講師：山下恵子氏 宮崎学園短期大学教授

受講者：平成21年度までの認定者等 51名

## 7 その他

### （1）災害後のメンタルヘルスサービス研修

JICA兵庫からの委託を受け、四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト（中国こころのケアプロジェクト）のカウンターパートである中華全国婦女連合会（婦女連）および被災地の行政担当者と人材育成のキーパーソンとなる専門家等を対象に、「災害後のメンタルヘルスサービス」についての研修を実施した。

期間：平成22年12月1日（水）～10日（金）

対象：中華全国婦女連合会（婦女連）および被災地の行政担当者等

参加者：22名

### （2）消防職員等のメンタルヘルスケアの実施

神戸市、西宮市及び第五管区海上保安本部から委託を受け、メンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、研修会を実施した。

開催日：平成22年4月12日（月）、5月18日（火）、6月22日（火）、7月14日（水）

7月28日（水）、9月1日（水）、9月2日（木）、12月21日（火）、

平成23年2月15日（火）

開催場所：神戸市民防災総合センター等

参加者：458名

### （3）宿泊室（5室：10名定員）の運営

研修のために宿泊を希望する者に対し、宿泊室を提供した。

### （4）日本トラウマティック・ストレス学会との連携

日本トラウマティック・ストレス学会との連携を図り、PTSD及びその関連領域に関する情報交換並びに関係者間の交流を図った。

## 5 外部評価事業

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し、県民に対する社会的責任を果たすため、平成21年度に実施した研究調査及びその他の事業についての自己点検評価をもとに、外部の有識者等による外部評価委員会の評価を行った。

評価結果については、その内容をホームページ等により公表するとともに、機構の業務運営に反映させた。

- ・ 外部評価委員：8名（委員長：新野幸次郎(財)神戸都市問題研究所理事長)
- ・ 評価実施期間：平成22年7月～12月
  - 〔 第1回外部評価委員会 平成22年 7月 9日 (金) 〕
  - 〔 第2回外部評価委員会 平成22年12月 6日 (月) 〕
- ・ 評価結果の公表時期：平成22年12月

### [主な評価項目]

- ・ 政策提言力の向上
- ・ 大学等との連携強化と効果的な情報発信
- ・ 自己点検評価・外部評価の見直し

### [評価への対応]

実戦的・効果的な政策提言につながるよう、「地域の安全安心」「共生社会の構築」「国際社会への貢献」のテーマのもと7つの研究に取り組み、ホームページをはじめ、ITの活用など多様な媒体による情報発信を行っていく。

政策提言を受ける側の意見が評価に反映されるよう評価方法を見直すとともに、引き続き評価方法の簡素化に努める。